

※売上金額については、消費税及び地方消費税を除いた金額で算定します。

交付要件（申請受付要項の2（2）ア～キ）のすべてに該当し、以下の①②いずれかに該当する飲食店で、協力金の対象施設となっているか？  
①接待を伴う飲食店  
②酒類を提供する飲食店  
※対象外施設についてはQ&Aを参照

### その他の地域における時短協力金申請に係るフローチャート

※福島県内（いわき市、郡山市、福島市を除く）に対象店舗を有する方  
※中小企業の方は、自らの申請方針を選択する際の参考としてください。

以下のア～エの区分に応じて申請に当たっての「売上の状況に関する資料」が異なりますので、別表1チェックリストの各区分に応じた書類をご準備ください。

はい

令和2年8月2日以降に開店

中小企業か？※1  
○飲食業  
資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社  
or  
常時使用する従業員数が50人以下の会社及び個人  
  
○サービス業（カラオケ店等）  
資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社  
or  
常時使用する従業員が100名以下の会社及び個人

はい

令和元年8月または令和2年8月の飲食部門における1日当たりの売上が以下のどれにあたるか？  
  
※1日当たりの売上＝令和元年8月または令和2年8月の飲食部門の売上金額÷31日  
  
A：25万円以下  
B：25万円超

A

**ア 売上高方式により申請**  
  
(2.5～7.5万円/日)

いいえ

中小企業か？  
(中小企業の定義は※1のとおり)

はい

令和2年8月2日～令和3年8月4日までの飲食部門における1日当たりの売上が以下のどれにあたるか？  
  
※1日当たりの売上＝開店日～令和3年8月4日までの飲食部門の売上÷開店日から令和3年8月4日までの総日数（定休日含む）で除して算出  
  
C：25万円以下  
D：25万円超

いいえ

令和元年8月または令和2年8月と比較して、令和3年8月の飲食部門における1日当たりの売上減少額が187,500円以下か。

いいえ

**イ 売上高減少方式により申請**  
  
(0～20万円/日)

はい

B

C

**ウ 新規開店特例による売上高方式により申請**

D

開店日から令和3年8月4日までの飲食部門の1日あたりの売上と比較して、令和3年8月の飲食部門における1日当たりの売上減少額が187,500円以下か。

はい

**エ 新規開店特例による売上高減少方式により申請**

いいえ

協力金の交付対象外です。